



平成30年12月3日

各 位

会社名 株式会社ディー・エル・イー
代表者名 代表取締役 椎木 隆太
(コード番号 3686 東証第1部)
問合せ先 執行役員 高倉 喜仁
(TEL 03-3221-3980)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年8月14日に開示いたしました「平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月3日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー
コード番号 3686
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
定時株主総会開催予定日 平成30年9月20日
有価証券報告書提出予定日 平成30年9月20日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

URL <http://www.dle.jp/>
(氏名) 椎木 隆太
(氏名) 川島 崇
配当支払開始予定日 —

(TEL) 03-3221-3980

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,553	38.0	92	—	86	—	△411	—
29年6月期	4,022	—	△391	—	△411	—	△868	—

(注) 包括利益 30年6月期 △409百万円(-%) 29年6月期 △873百万円(-%)

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年6月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	<u>△20.29</u>	—	<u>△31.2</u>	1.5	1.7
29年6月期	<u>△45.77</u>	—	<u>△96.4</u>	<u>△9.8</u>	<u>△9.7</u>

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	6,074	1,359	19.9	59.35
29年6月期	5,715	1,430	25.0	70.67

(参考) 自己資本 30年6月期 1,206百万円 29年6月期 1,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	<u>△329</u>	<u>△409</u>	985	2,608
29年6月期	<u>△238</u>	<u>△459</u>	2,436	2,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,098	9.8	23	<u>△74.4</u>	0	<u>△98.9</u>	△99	—	△4.89
	～6,397	～15.2	～242	～160.7	～223	～157.8	～123	～—	～6.08

(注) 1. 平成31年6月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	20,337,200株	29年6月期	20,240,600株
30年6月期	—株	29年6月期	—株
30年6月期	20,293,495株	29年6月期	18,977,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	<u>2,374</u>	<u>33.8</u>	<u>△19</u>	—	<u>△22</u>	—	<u>△239</u>	—
29年6月期	<u>1,774</u>	<u>△15.3</u>	<u>△274</u>	—	<u>△291</u>	—	<u>△376</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	<u>△11.78</u>	—
29年6月期	<u>△19.83</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	<u>3,779</u>		<u>1,366</u>		<u>36.0</u>		<u>66.97</u>	
29年6月期	<u>4,571</u>		<u>1,581</u>		<u>34.6</u>		<u>78.14</u>	

(参考) 自己資本 30年6月期 1,361百万円 29年6月期 1,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善などにより、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それにともない、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」とする）」においては、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組み及び「持続可能な開発目標（SDGs）（※）」の啓発活動をしてまいりました。

また、新たに「amadana」に経営参画し、「ライフスタイル・デザイン」領域へ事業領域を拡大しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当連結会計年度においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化によるIP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。その結果、セールスプロモーションの増益、国連ニューヨーク本部で、SDGs（※）推進を標榜した「TGCファッションセレモニー at 国連DDR」の開催等による「TGC」ブランドの伸長及び新規事業の順調な立ち上がり等により、前連結会計年度と比較して、売上及び利益は順調に推移いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当連結会計年度においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の納品・公開等を行いました。その結果、大型案件の納品があったものの、前連結会計年度以前に契約を締結した収益性の低い一部案件について納品が発生したことにより、利益はマイナスとなりましたが、前連結会計年度と比較して、売上及び利益は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,553,092千円（前連結会計年度比38.0%増）、営業利益は92,854千円（前連結会計年度は391,195千円の損失）、経常利益は86,646千円（前連結会計年度は411,654千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は411,730千円（前連結会計年度は868,608千円の損失）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

（※）持続可能な開発目標（SDGs）：国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。国連加盟国が合意した17の目標及び169のターゲットのことで、国際社会の課題解決について、2030年までに達成すべき目標が設定されており、達成するためには政府・国際機関・民間企業、NGO、有識者等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して359,545千円増加し、6,074,726千円となりました。これは、仕掛品523,657千円の減少があったものの、現金及び預金246,175千円、受取手形及び売掛金362,928千円、関係会社株式180,900千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して430,861千円増加し、4,715,246千円となりました。これは、買掛金236,204千円、前受金513,203千円の減少があったものの、短期借入金680,000千円、未払金552,604千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して71,316千円減少し、1,359,479千円となりました。これは、当社の連結子会社の増資による資本剰余金178,561千円、非支配株主持分147,758千円の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失411,730千円の計上を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246,175千円増加し、2,608,772千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、329,761千円（前連結会計年度は238,145千円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少514,989千円による増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上427,756千円、売上債権の増加362,928千円、出資金の増加503,282千円、仕入債務の減少236,204千円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、409,957千円（前連結会計年度は459,644千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出156,406千円及び関係会社株式の取得による支出203,140千円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、985,819千円（前連結会計年度は2,436,786千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出549,979千円による減少があったものの、短期借入金の純増減額680,000千円、長期借入れによる収入520,000千円、非支配株式からの払込みによる収入313,281千円による増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が、引き続き世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリ、動画編集・投稿アプリなどの新たなサービスの利用も拡大しております。

また、ARやVR、AIやブロックチェーン技術などの新技術が急速に発達し、ブロックチェーンゲームなどの新たなサービスが普及しております。

このような中、あらゆるデバイス・メディア・サービス分野においてコンテンツニーズがさらに拡大すると想定され、様々な分野へ良質なコンテンツを提供していくことでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」については、従来の主に年2回のイベント開催に加え、ガールズ向けの幅広いサービスニーズが多様な業界、アジアを中心とした海外パートナー及び地方創生を担う地方自治体等との提携がさらに拡大していくことが期待され、既存のビジネスモデルにとらわれない幅広い分野への進出を目指してまいります。

一方で、現在の当社グループの経営状況や市場動向等を鑑みた結果、新作タイトルのヒット度合いにより業績が大きく変動いたします。そのため、平成31年6月期の通期業績予想をレンジ形式により開示しております。

なお、次期においても、当連結会計年度以前に契約を締結した収益性の低い一部案件について納品が発生する影響により、親会社株主に帰属する当期純利益の下限については、マイナスを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は、前連結会計年度の大幅な損失計上により利益剰余金が引き続きマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではあります。無配とせざるを得ない状況にあります。次期の配当につきましても、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めるよう努めたいことから、無配とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,596	2,608,772
受取手形及び売掛金	670,540	1,033,468
仕掛品	690,102	166,444
その他	650,694	730,816
貸倒引当金	△19,713	△16,230
流動資産合計	4,354,220	4,523,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,584	21,374
減価償却累計額	△8,150	△10,558
建物(純額)	12,434	10,815
工具、器具及び備品	30,531	23,407
減価償却累計額	△27,921	△20,920
工具、器具及び備品(純額)	2,610	2,487
有形固定資産合計	15,044	13,303
無形固定資産		
のれん	666,872	594,122
商標権	606,898	533,123
その他	2,755	2,940
無形固定資産合計	1,276,525	1,130,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	158,306
関係会社株式	14,000	194,090
敷金及び保証金	53,481	53,713
その他	10	1,854
投資その他の資産合計	69,391	407,964
固定資産合計	1,360,960	1,551,455
資産合計	5,715,181	6,074,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,499	376,295
短期借入金	450,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	476,620	489,519
未払金	236,528	789,132
前受金	845,370	332,167
賞与引当金	5,052	12,000
その他	195,173	165,830
流動負債合計	2,821,244	3,294,944
固定負債		
長期借入金	1,463,141	1,420,302
固定負債合計	1,463,141	1,420,302
負債合計	4,284,385	4,715,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,573	1,530,233
資本剰余金	1,689,536	1,868,097
利益剰余金	△1,779,618	△2,191,348
株主資本合計	1,430,491	1,206,982
新株予約権	304	4,738
非支配株主持分	—	147,758
純資産合計	1,430,795	1,359,479
負債純資産合計	5,715,181	6,074,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,022,920	5,553,092
売上原価	3,092,760	4,249,712
売上総利益	930,160	1,303,379
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	451,384	378,185
業務委託費	168,446	127,436
貸倒引当金繰入額	18,316	△3,482
賞与引当金繰入額	6,552	6,947
その他	676,656	701,438
販売費及び一般管理費合計	1,321,356	1,210,525
営業利益又は営業損失(△)	△391,195	92,854
営業外収益		
受取利息	59	51
為替差益	1,742	—
助成金収入	1,400	5,970
その他	87	2,026
営業外収益合計	3,289	8,048
営業外費用		
支払利息	8,707	9,574
株式交付費	15,033	2,476
その他	7	2,205
営業外費用合計	23,748	14,256
経常利益又は経常損失(△)	△411,654	86,646
特別損失		
減損損失	291,446	514,403
投資有価証券評価損	65,499	—
関係会社株式評価損	55,393	—
特別退職金	44,699	—
特別損失合計	457,039	514,403
税金等調整前当期純損失(△)	△868,694	△427,756
法人税、住民税及び事業税	5,007	36,124
法人税等調整額	—	△54,311
法人税等合計	5,007	△18,186
当期純損失(△)	△873,701	△409,570
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,092	2,159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△868,608	△411,730

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失(△)	△873,701	△409,570
包括利益	△873,701	△409,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△868,608	△411,730
非支配株主に係る包括利益	△5,092	2,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	756,385	533,705	<u>△917,948</u>	<u>372,141</u>	318	<u>372,459</u>
当期変動額						
新株の発行	764,188	764,188		1,528,376		1,528,376
連結範囲の変動			<u>6,939</u>	<u>6,939</u>		<u>6,939</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,495		3,495		3,495
連結子会社株式の売却による持分の増減		<u>388,147</u>		<u>388,147</u>		<u>388,147</u>
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△868,608</u>	<u>△868,608</u>		<u>△868,608</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△14	<u>△14</u>
当期変動額合計	764,188	<u>1,155,831</u>	<u>△861,669</u>	<u>1,058,350</u>	△14	<u>1,058,335</u>
当期末残高	1,520,573	<u>1,689,536</u>	<u>△1,779,618</u>	<u>1,430,491</u>	304	<u>1,430,795</u>

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,520,573	<u>1,689,536</u>	<u>△1,779,618</u>	<u>1,430,491</u>	304	—	<u>1,430,795</u>
当期変動額							
新株の発行	9,660	9,660		19,320			19,320
連結子会社の増資による持分の増減		<u>168,900</u>		<u>168,900</u>			<u>168,900</u>
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△411,730</u>	<u>△411,730</u>			<u>△411,730</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,434	<u>147,758</u>	<u>152,192</u>
当期変動額合計	9,660	<u>178,560</u>	<u>△411,730</u>	<u>△223,509</u>	4,434	<u>147,758</u>	<u>△71,316</u>
当期末残高	1,530,233	<u>1,868,097</u>	<u>△2,191,348</u>	<u>1,206,982</u>	4,738	<u>147,758</u>	<u>1,359,479</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△868,694	△427,756
減価償却費	81,461	81,802
のれん償却額	60,624	72,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,619	△3,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,447	6,947
受取利息	△59	△51
支払利息	8,707	9,574
為替差損益(△は益)	△1,259	△34
減損損失	291,446	514,403
投資有価証券評価損益(△は益)	65,499	—
関係会社株式評価損	55,393	—
特別退職金	44,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,322	△362,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,146	514,989
出資金の増減額(△は増加)	△183,997	△503,282
仕入債務の増減額(△は減少)	138,808	△236,204
その他	408,585	23,369
小計	△151,079	△309,905
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	△8,247	△9,418
法人税等の支払額	△78,877	—
法人税等の還付額	—	34,210
特別退職金の支払額	—	△44,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,145	△329,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△3,745
有形固定資産の売却による収入	—	250
無形固定資産の取得による支出	△97,318	△46,682
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△156,406
関係会社株式の取得による支出	△14,000	△203,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△341,460	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,631	△1,898
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,644	△409,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	680,000
長期借入れによる収入	944,436	520,000
長期借入金の返済による支出	△432,893	△549,979
株式の発行による収入	1,504,220	18,062
非支配株主からの払込みによる収入	—	313,281
新株予約権の発行による収入	9,122	4,455
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,340	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	393,240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436,786	985,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,739,779	246,175
現金及び現金同等物の期首残高	599,494	2,362,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,322	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,362,596	2,608,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	70.67円	59.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△45.77円	△20.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△868,608	△411,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△868,608	△411,730
期中平均株式数(株)	18,977,257	20,293,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 4,220個 (普通株式 422,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。